

(地 342)

令和 3 年 1 0 月 1 4 日

都道府県医師会

担 当 理 事 殿

公益社団法人 日本医師会常任理事

橋 本 省

(公印省略)

病院の耐震改修の状況の調査について

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて今般、厚生労働省医政局地域医療計画課長より各都道府県衛生主管部（局）長宛に「病院の耐震改修の状況の調査について（依頼）」の文書が発出されるとともに、本会に対しても協力依頼がありました。

前回の令和 2 年における病院の耐震改修状況調査の結果については、添付の通り、厚生労働省のホームページにて令和 3 年 7 月に公表されております。本件は、引き続き、病院の耐震改修状況の実態把握を行うものであります。

本調査の対象は、本年 9 月 1 日現在における各都道府県管下の全ての病院であり、各都道府県から厚生労働省への提出期限は 1 1 月 3 0 日(火)とされております。

つきましては、貴会におかれましても、本件についてご了知いただくとともに、貴会管下関係医療機関への周知方につきご高配賜りますようお願いいたします。



医政地発1008第5号
令和3年10月8日

公益社団法人日本医師会 担当理事 殿

厚生労働省医政局地域医療計画課長



病院の耐震改修の状況の調査について（依頼）

災害医療対策の推進につきましては、平素より格段のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、厚生労働省では病院の耐震改修状況の実態把握を行うこととしており、別添のとおり都道府県に対して調査依頼を発出いたしました。

患者の身の安全を確保するため、また、災害時における迅速かつ適切な医療の提供体制の整備のため、基礎資料を作成する上で必要な調査ですので、都道府県からの調査依頼にご協力いただくように、貴団体の会員に対する周知方よろしくお願い申し上げます。

各都道府県衛生主管部(局)長 殿

厚生労働省医政局地域医療計画課長
(公印省略)

病院の耐震改修の状況の調査について (依頼)

災害医療対策の推進について、平素から格段の御配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。

病院の建物の耐震化については、医療提供体制施設整備交付金(災害拠点病院施設整備事業、災害拠点精神科病院施設整備事業、特定地域病院施設整備事業、医療施設等耐震整備事業)を措置し、未耐震の災害拠点病院や救命救急センター、二次救急医療機関等を対象として改修を推進しているところです。

耐震改修の状況については、これまでも各都道府県にご協力をいただいて調査を行い公表してきたところ、本年度も引き続き、耐震化の度合いの公表や予算要求の際に活用するため、調査を行います。

貴職におかれては、調査結果について、別紙の病院の耐震改修状況調査票取りまとめ要領に記載のとおり取りまとめの上、提出していただくようお願いいたします。

記

1. 調査対象 : 令和3年9月1日現在における各都道府県管下の医療法第1条の5に規定されている全ての病院
2. 調査内容 : 別添の病院の耐震改修状況調査票の調査項目のとおり
3. 提出期限 : 令和3年11月30日(火)
4. 留意事項 : 病院から厚生労働省に直接提出されないようお願いいたします。

【照会先】

厚生労働省医政局地域医療計画課

救急・周産期医療等対策室

災害医療係長 乙部

電話 03-5253-1111(内線)2548

番号	都道府県	設置主体	機関名称	所在地 (市区町村を記載)	二次医療圏	医療法人 種別	病院機能 （※調査対象となる病院は、令和3年9月1日時点において利用している建物です。）	01. 病院の敷地内で患者が利用する建物（病棟部門、外来診療部門、手術検査部門に限る）の耐震性についておたずねします。（「耐震性がある」とは、新耐震基準（昭和57年）で建設された建物及び昭和56年以前の建物であって耐震補強工事済みの建物（1階0.5以上）のこと。）			02. 01で〇と回答した病院は回答して下さい。			03. 01で〇と回答した病院におたずねします。耐震診断を実施する予定はありますか。実施する場合には、予定時期をお答え下さい。実施する予定があるが時期未定、又は、実施する予定がない場合には、その理由をお答え下さい。			04. 01で〇、〇、〇と回答した病院におたずねします。今後、耐震工事を実施する予定はありますか。実施する場合には、予定時期をお答え下さい。実施する予定がない場合には、その理由をお答え下さい。			05. 04で〇と回答し、その理由として、「建替を予定（検討）しているため」、「移転を予定（検討）しているため」、「建物の取壊しを予定（検討）しているため」又は「閉院を予定（検討）しているため」を選択した病院にお尋ねします。										
								A すべてに耐震性を有している	B 耐震診断を実施した結果、一部の建物に耐震性が無い	C 耐震診断を実施した結果、すべての建物に耐震性が無い	D 耐震診断を実施していない（耐震性が不明）	当該耐震性のない建物の構造耐震指標（I値）はいくつですか。（複数の建物がある場合は最良値を記載して下さい。く注記）つだけ記載して下さい。2つ以上記載しない下さい。	A 耐震診断を実施する予定は	B 耐震診断を実施する予定は	C 耐震診断を実施する予定は	A 耐震工事を実施中、又は、実施する予定	B 耐震工事を完了	C 耐震工事を完了	「建替」、「移転」、「建物の取壊し」又は「閉院」の時期をお答え下さい。											
								耐震性がない 耐震性がない 耐震性がない 建物の取壊しを 予定（検討）している ため（自由記 述して下さい）	建物の延床面積 (㎡)を記載 して下さい (概算で結構 です)	建物の延床面積 (㎡)を記載 して下さい (概算で結構 です)	I値がいくつ か不明の場合 は〇を表示し て下さい (自由記 述して下さい)	I値0.5未満 (自由記 述して下さい)	I値0.3未満 (自由記 述して下さい)	令和3年 度までに 耐震診断 を実施 する予定	令和4年 度までに 耐震診断 を実施 する予定	令和5年 度までに 耐震診断 を実施 する予定	(その理由)	(その理由)	現在、耐 震工事を 実施中	令和3年 度までに 完了する 予定	令和4年 度までに 完了する 予定	令和5年 度までに 完了する 予定	令和6年 度までに 完了する 予定	令和7年 度までに 完了する 予定	令和3 年度中	令和4 年度中	令和5 年度中	令和6 年度中	令和7 年度中	未定

- 記載上の注意
- 1) 調査対象となる病院は、医療法第1条の5第1項に規定する全ての病院です。
 - 2) 病院機能欄は病院が該当するものに「〇」を記載して下さい。
 - 3) 設置主体は、「国立（独立行政法人・国立大学法人含む）」、「公立（地方独立行政法人含む）」、「公的（日赤、済生会、厚生連、北社協）」、「民間その他」のうち、該当するものを記載して下さい。
 - 4) Q1、Q3、Q4は該当するものに「〇」を記載して下さい。（どれか一つに「〇」を記載）
 - 5) Q2は、耐震診断の結果、未耐震の建物に係る構造耐震指標（I値）を小数点以下第2位まで記載して下さい。

令和3年7月20日（火）

照会先

医政局地域医療計画課

災害医療対策専門官 牧野 紘至（2558）

災害医療係長 乙部 睦男（2548）

（代表番号） 03-(5253)-1111

（直通番号） 03-(3595)-2194

報道関係者各位

病院の耐震改修状況調査の結果

～令和2年の災害拠点病院等の耐震化率は93.6%～

令和2年における病院の耐震改修状況調査の結果を取りまとめましたので、公表いたします。

【令和2年調査結果のポイント】

- 病院の耐震化率は、77.3%（令和元年調査では76.0%）
- このうち、地震発生時の医療拠点となる災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率は、93.6%（令和元年調査では92.4%）

（参考）

- ・ 国土強靱化アクションプラン2015（平成27年6月16日国土強靱化推進本部決定）において平成30年度までに災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率を89.0%とすることを定めていた目標は、平成29年度までに達成しました。
- ・ 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」（平成30年12月14日閣議決定）において、令和2年度末までに病院全体の耐震化率を80%とする目標を定めています。
- ・ 調査結果は、令和2年10月に各都道府県に対して調査の依頼を行い、各都道府県からの報告に基づき、病院の耐震化の状況を取りまとめています。

- ・ 調査対象：医療法第1条の5に規定する病院
- ・ 調査時点：令和2年9月1日
- ・ 調査結果：「別紙」のとおり

(1) 病院の耐震化の状況

調査病院数	回答病院数	全ての建物に耐震性のある病院数 (A)	一部の建物に耐震性がある病院数 (B)	全ての建物に耐震性が無い(注1)病院数 (C)	建物の耐震性が不明である病院数(耐震診断を実施していない病院数) (D)	(B)と(C)のうち、Is値0.3(注2)未満の建物を有する病院数	(B)、(C)及び(D)のうち、令和2年度までに全ての建物が耐震化される予定の病院数
8255	8254	6382	619	100	1153	245	16

(注1) 耐震性がない建物とは、昭和56年以前に建築された建物であって耐震診断の結果Is値0.6未満(震度6強程度の地震により倒壊又は崩壊する危険性がある。)の建物をいう。

(注2) Is値0.3未満の建物は、震度6強程度の地震により倒壊又は崩壊する危険性が高いとされている。

(2) 災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化の状況

調査病院数	回答病院数	全ての建物に耐震性のある病院数 (A)	一部の建物に耐震性がある病院数 (B)	全ての建物に耐震性が無い病院数 (C)	建物の耐震性が不明である病院数(耐震診断を実施していない病院数) (D)	(B)と(C)のうち、Is値0.3未満の建物を有する病院数	(B)、(C)及び(D)のうち、令和2年度までに全ての建物が耐震化される予定の病院数
763	763	714	47	0	2	24	1

(3) 都道府県別の病院の耐震化の状況

「別紙」

	都道府県	調査病院数	回答病院数	全ての建物に耐震性がある病院数 (A)	一部の建物に耐震性がある病院数 (B)	全ての建物に耐震性がない病院数 (C)	建物の耐震性が不明である病院数(耐震診断を実施していない病院数)(D)	(B)と(C)のうち、Is値0.3未満の建物を有する病院数	(B)、(C)及び(D)のうち、令和2年度までに全ての建物が耐震化される予定の病院数(E)	耐震化率(A)／回答病院数	令和2年度末の耐震化率(見込)(A)+(E)／回答病院数
1	北海道	549	549	424	24	4	97	11	1	77.2%	77.4%
2	青森	94	94	76	5	1	12	4	0	80.9%	80.9%
3	岩手	92	92	70	7	2	13	3	0	76.1%	76.1%
4	宮城	136	136	122	3	0	11	0	0	89.7%	89.7%
5	秋田	66	66	53	2	1	10	0	0	80.3%	80.3%
6	山形	67	67	60	2	0	5	2	0	89.6%	89.6%
7	福島	132	132	92	15	3	22	5	0	69.7%	69.7%
8	茨城	174	174	140	6	1	27	1	0	80.5%	80.5%
9	栃木	105	105	80	8	1	16	2	0	76.2%	76.2%
10	群馬	128	128	109	2	1	16	1	0	85.2%	85.2%
11	埼玉	342	342	277	20	3	42	9	1	81.0%	81.3%
12	千葉	289	289	223	23	3	40	5	2	77.2%	77.9%
13	東京	640	640	500	79	29	32	36	0	78.1%	78.1%
14	神奈川	335	334	265	33	5	31	9	1	79.3%	79.6%
15	新潟	125	125	102	5	0	18	3	0	81.6%	81.6%
16	富山	106	106	94	5	0	7	2	0	88.7%	88.7%
17	石川	92	92	74	4	1	13	3	0	80.4%	80.4%
18	福井	67	67	56	3	0	8	0	0	83.6%	83.6%
19	山梨	60	60	51	3	0	6	2	0	85.0%	85.0%
20	長野	126	126	99	8	2	17	2	0	78.6%	78.6%
21	岐阜	97	97	72	12	1	12	5	0	74.2%	74.2%
22	静岡	171	171	157	10	0	4	2	0	91.8%	91.8%
23	愛知	321	321	251	28	4	38	7	0	78.2%	78.2%
24	三重	93	93	74	6	2	11	5	1	79.6%	80.6%
25	滋賀	57	57	51	5	0	1	0	0	89.5%	89.5%
26	京都	163	163	107	26	4	26	15	0	65.6%	65.6%
27	大阪	514	514	358	39	9	108	19	1	69.6%	69.8%
28	兵庫	347	347	266	27	0	54	13	0	76.7%	76.7%
29	奈良	76	76	63	8	0	5	4	0	82.9%	82.9%
30	和歌山	83	83	60	7	2	14	3	0	72.3%	72.3%
31	鳥取	43	43	36	1	0	6	1	0	83.7%	83.7%
32	島根	47	47	42	1	0	4	0	0	89.4%	89.4%
33	岡山	161	161	122	16	1	22	6	0	75.8%	75.8%
34	広島	237	237	171	19	2	45	9	0	72.2%	72.2%
35	山口	142	142	99	14	0	29	7	0	69.7%	69.7%
36	徳島	107	107	81	9	1	16	3	1	75.7%	76.6%
37	香川	88	88	63	9	2	14	2	0	71.6%	71.6%
38	愛媛	134	134	101	12	4	17	8	1	75.4%	76.1%
39	高知	122	122	90	16	5	11	8	0	73.8%	73.8%
40	福岡	457	457	326	39	2	90	7	3	71.3%	72.0%
41	佐賀	100	100	74	6	0	20	0	1	74.0%	75.0%
42	長崎	148	148	110	12	2	24	8	1	74.3%	75.0%
43	熊本	208	208	149	17	0	42	6	1	71.6%	72.1%
44	大分	153	153	132	4	1	16	2	1	86.3%	86.9%
45	宮崎	137	137	111	2	0	24	1	0	81.0%	81.0%
46	鹿児島	234	234	175	11	1	47	1	0	74.8%	74.8%
47	沖縄	90	90	74	6	0	10	3	0	82.2%	82.2%
		8255	8254	6382	619	100	1153	245	16	77.3%	77.5%

(4) 都道府県別の災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化の状況

「別紙」

	都道府県	調査病院数	回答病院数	全ての建物に耐震性がある病院数 (A)	一部の建物に耐震性がある病院数 (B)	全ての建物に耐震性がない病院数 (C)	建物の耐震性が不明である病院数(耐震診断を実施していない病院数)(D)	(B)と(C)のうち、Is値0.3未満の建物を有する病院数	(B)、(C)及び(D)のうち、令和2年度までに全ての建物が耐震化される予定の病院数(E)	耐震化率(A)／回答病院数	令和2年度末の耐震化率(見込)(A)+(E)／回答病院数
1	北海道	34	34	33	1	0	0	0	0	97.1%	97.1%
2	青森	10	10	8	2	0	0	0	0	80.0%	80.0%
3	岩手	11	11	11	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
4	宮城	16	16	15	1	0	0	0	0	93.8%	93.8%
5	秋田	14	14	14	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
6	山形	7	7	7	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
7	福島	8	8	7	1	0	0	0	0	87.5%	87.5%
8	茨城	17	17	17	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
9	栃木	11	11	10	1	0	0	0	0	90.9%	90.9%
10	群馬	17	17	17	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
11	埼玉	22	22	21	1	0	0	1	0	95.5%	95.5%
12	千葉	26	26	24	2	0	0	1	1	92.3%	96.2%
13	東京	82	82	79	3	0	0	1	0	96.3%	96.3%
14	神奈川	36	36	32	4	0	0	3	0	88.9%	88.9%
15	新潟	14	14	13	0	0	1	0	0	92.9%	92.9%
16	富山	8	8	8	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
17	石川	10	10	10	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
18	福井	9	9	9	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
19	山梨	9	9	8	1	0	0	1	0	88.9%	88.9%
20	長野	13	13	13	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
21	岐阜	12	12	11	1	0	0	0	0	91.7%	91.7%
22	静岡	23	23	23	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
23	愛知	36	36	33	3	0	0	1	0	91.7%	91.7%
24	三重	17	17	16	1	0	0	1	0	94.1%	94.1%
25	滋賀	10	10	10	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
26	京都	14	14	12	2	0	0	0	0	85.7%	85.7%
27	大阪	19	19	15	4	0	0	3	0	78.9%	78.9%
28	兵庫	21	21	19	2	0	0	2	0	90.5%	90.5%
29	奈良	7	7	5	2	0	0	1	0	71.4%	71.4%
30	和歌山	10	10	10	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
31	鳥取	4	4	4	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
32	島根	10	10	10	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
33	岡山	11	11	9	2	0	0	2	0	81.8%	81.8%
34	広島	19	19	16	3	0	0	1	0	84.2%	84.2%
35	山口	14	14	12	2	0	0	2	0	85.7%	85.7%
36	徳島	11	11	11	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
37	香川	10	10	10	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
38	愛媛	8	8	7	1	0	0	1	0	87.5%	87.5%
39	高知	12	12	12	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
40	福岡	31	31	29	2	0	0	1	0	93.5%	93.5%
41	佐賀	8	8	7	1	0	0	0	0	87.5%	87.5%
42	長崎	14	14	14	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
43	熊本	15	15	12	2	0	1	1	0	80.0%	80.0%
44	大分	14	14	14	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
45	宮崎	12	12	12	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
46	鹿児島	14	14	14	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
47	沖縄	13	13	11	2	0	0	1	0	84.6%	84.6%
		763	763	714	47	0	2	24	1	93.6%	93.7%

<参考> 病院の耐震化状況の推移

病 院	回答病院数	全ての建物に耐震性のある病院数 (耐震化率)	一部の建物に耐震性がある病院数	全ての建物に耐震性がない病院数	建物の耐震性が不明である病院数
平成 17 年調査	6, 843 (100. 0%)	2, 494 (36. 4%)	2, 482 (36. 3%)	1, 209 (17. 7%)	575 (8. 4%)
平成 20 年調査	8, 130 (100. 0%)	4, 132 (50. 8%)	2, 694 (33. 1%)	1, 010 (12. 4%)	294 (3. 6%)
平成 21 年調査	8, 611 (100. 0%)	4, 837 (56. 2%)	2, 595 (30. 1%)	98 (1. 1%)	1, 081 (12. 6%)
平成 22 年調査	8, 541 (100. 0%)	4, 846 (56. 7%)	2, 541 (29. 8%)	279 (3. 3%)	875 (10. 2%)
平成 24 年調査	8, 531 (100. 0%)	5, 235 (61. 4%)	2, 016 (23. 6%)	268 (3. 1%)	1, 012 (11. 9%)
平成 25 年調査	8, 524 (100. 0%)	5, 476 (64. 2%)	771 (9. 1%)	118 (1. 4%)	2, 159 (25. 3%)
平成 26 年調査	8, 493 (100. 0%)	5, 687 (67. 0%)	729 (8. 6%)	122 (1. 4%)	1, 955 (23. 0%)
平成 27 年調査	8, 477 (100. 0%)	5, 880 (69. 4%)	719 (8. 5%)	131 (1. 5%)	1, 747 (20. 6%)
平成 28 年調査	8, 464 (100. 0%)	6, 050 (71. 5%)	704 (8. 3%)	141 (1. 7%)	1, 569 (18. 5%)
平成 29 年調査	8, 411 (100. 0%)	6, 130 (72. 9%)	674 (8. 0%)	141 (1. 7%)	1, 466 (17. 4%)

平成 30 年調査	8, 362 (100.0%)	6, 231 (74.5%)	664 (7.9%)	123 (1.5%)	1, 344 (16.1%)
令和元年調査	8, 311 (100.0%)	6, 318 (76.0%)	633 (7.6%)	113 (1.4%)	1, 247 (15.0%)
令和 2 年調査 (今回調査)	8, 254 (100.0%)	6, 382 (77.3%)	619 (7.5%)	100 (1.2%)	1, 153 (14.0%)

【病院のうち、災害拠点病院及び救命救急センター】	回答病院数	全ての建物に耐震性のある病院数 (耐震化率)	一部の建物に耐震性がある病院数	全ての建物に耐震性がない病院数	建物の耐震性が不明である病院数
平成 17 年調査	545 (100.0%)	236 (43.3%)	257 (47.2%)	45 (8.3%)	6 (1.1%)
平成 20 年調査	565 (100.0%)	331 (58.6%)	209 (37.0%)	22 (3.9%)	3 (0.5%)
平成 21 年調査	598 (100.0%)	373 (62.4%)	205 (34.3%)	7 (1.2%)	13 (2.1%)
平成 22 年調査	630 (100.0%)	417 (66.2%)	203 (32.2%)	7 (1.1%)	3 (0.5%)
平成 24 年調査	671 (100.0%)	490 (73.0%)	169 (25.2%)	3 (0.5%)	9 (1.3%)
平成 25 年調査	683 (100.0%)	538 (78.8%)	103 (15.1%)	3 (0.4%)	39 (5.7%)
平成 26 年調査	691 (100.0%)	568 (82.2%)	89 (12.9%)	5 (0.7%)	29 (4.2%)
平成 27 年調査	712 (100.0%)	604 (84.8%)	88 (12.4%)	1 (0.1%)	19 (2.7%)

平成 28 年調査	7 2 6 (1 0 0 . 0 %)	6 3 6 (8 7 . 6 %)	7 6 (1 0 . 5 %)	0 (0 %)	1 4 (1 . 9 %)
平成 29 年調査	7 3 4 (1 0 0 . 0 %)	6 5 6 (8 9 . 4 %)	6 6 (9 . 0 %)	0 (0 %)	1 2 (1 . 6 %)
平成 30 年調査	7 4 2 (1 0 0 . 0 %)	6 7 3 (9 0 . 7 %)	6 4 (8 . 6 %)	0 (0 %)	5 (0 . 7 %)
令和元年調査	7 4 9 (1 0 0 . 0 %)	6 9 2 (9 2 . 4 %)	5 3 (7 . 1 %)	0 (0 %)	4 (0 . 5 %)
令和 2 年調査 (今回調査)	7 6 3 (1 0 0 . 0 %)	7 1 4 (9 3 . 6 %)	4 7 (6 . 2 %)	0 (0 %)	2 (0 . 3 %)

(注 1) 平成 17 年調査は、四病院団体協議会・厚生労働科学研究班による調査

(注 2) 耐震化率は全ての建物に耐震性のある病院数を回答病院数で除したものの。

(注 3) 建築物の耐震改修の促進に関する法律が改正され、階数 3 かつ床面積 5,000 m²以上の病院は耐震診断を行うことが義務化されたことを踏まえ、平成 25 年調査から、昭和 56 年以前（建築基準法改正前）に建築された建物で耐震診断をしていない建物がある病院は、「耐震性が不明な病院」として整理している。